

第2回委員会における意見等への対応について

議題 千葉市公共施設等総合管理計画の中間見直しについて

No.	意見の概要	対応
1	<ul style="list-style-type: none"> 全市一体となって向かっていくのであれば、計画目標だけで章立てしても良いのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（3ページ）のとおり、計画目標だけで章立てする構成に修正しました。
2	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設の試算については、どのような方法で試算しているのかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（10ページ）のとおり、計画の中で、試算条件を提示します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みについては、シミュレーションなので、いくつかのケースやシナリオを示すと市民が考える材料になると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の対策の効果額や、インフラ施設の対策の効果額など、いくつかの場合について対策の効果額等を提示することを検討しております。
4	<ul style="list-style-type: none"> 今回は中間見直しであり、現行計画の改訂版であるため、現行計画の対策内容やその成果をしっかりと踏まえる必要があると思う。これまでの資産経営に関する取り組みの成果をまとめて、周知できると良いと思う。 市民からは、1つの事例だけでなく、2つ、3つと事例があるとわかりやすいと思うので、可能な範囲内で対応をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（10ページ）のとおり、巻末の資料編の中で、これまでの取り組み事例を掲載し、周知を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みについては、これまでの資産経営に関する取り組みの成果を検証したうえで試算するべきだと思う。また、新庁舎整備等の特殊要因を除いた場合の試算結果があると良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の改訂では、これまでの資産経営に関する取り組みとして、資産の総合評価結果に基づいた対策による効果額を試算しております。 また、計画期間内において実施されることがわかっている事業の費用の見込みを算出しております。
6	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みについて、現在要している経費（直近5か年平均590億円／年）は多いのか少ないのか、つまりやるべき事業をしっかりと行えている状況なのか、それとも事業を行えずに積み残しの状態になっている状況なのか、しっかりと検証するべきだと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（5ページ）のとおり、平成21年度に発出した「脱・財政危機宣言」や「千葉市財政健全化プラン」に基づき、建設事業債の発行抑制等の取り組みを行ってきました。 なお、平成29年9月には、財政危機の克服に向けた取り組みの結果、財政危機状態を脱したものと判断し、「脱・財政危機宣言」を解除しました。

No.	意見の概要	対応
7	<ul style="list-style-type: none"> 資産の総合評価結果が当面継続となっている施設については、利用調整次第では、所管課から計画的保全のような対策を行ってほしいとの要望がでてくる可能性がある。そのため、庁内に対し、建替え時には延床面積20%縮減を前提とすることを、どれだけ周知して取り組んでいけるかが今後の課題になってくると思う。 計画が絵に描いた餅にならないよう、今後、どのように資産マネジメントに取り組んでいかなければならないかを真剣に考えるべきだと思う。 取り組みの成果指標としては、延床面積がわかりやすいので、議論がその方向になってしまいがちだが、この問題は持続可能なまちづくりが前提であることを踏まえると、財政状況を踏まえた全体論で議論するべきだと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（4ページ）のとおり、計画目標の達成に向けた対策として、所有床面積縮減の参考指標を設定します。この目標を前提に、持続可能なまちづくりとのバランスにも配慮しながら、資産の総合評価や施設の再配置等の取り組みを推進していきます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 各部局が試算に基づいた目標をどのように設定していくのか、どのように進展を図っていくかが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（4ページ）のとおり、主な施設については、参考指標として、より具体的な所有床面積の縮減目標を提示します。
9	<ul style="list-style-type: none"> 市の取り組みを、地域住民や議会に対し、どのようにPRした方が効果的なのかを検討することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ワークショップ等の取り組みにより、周知を図っていきます。
10	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みにおいて、収支ギャップ（不足額）のシミュレーションをしているが、将来的に生産年齢人口が減少するにつれて税収も減少する可能性がある。将来的な維持管理・更新等に係る経費の見直しのほかに、投資可能額にもどのような変化が起きるのか随時見直していった方が良い。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（9ページ）のとおり、PDCAサイクルの活用により、今回の改訂後も、3年を目途に計画の検証、見直しを行っていきます。
11	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設を新しく造るというよりも、機能（事業）に補助金を出す等、機能に着目することにより公共施設を増やさないような考えが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料2-1（5ページ）のとおり、PPP/PFI等の積極的な導入により、効率的な事業展開を推進していきます。